



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 博司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 後藤 逸司 TEL 06-6443-5001
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 平成26年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	336,244	9.5	18,259	40.2	16,660	61.2	9,270	170.9
26年3月期第2四半期	307,183	15.2	13,020	508.0	10,333	—	3,421	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 21,388百万円 (31.2%) 26年3月期第2四半期 16,299百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	17.43	—
26年3月期第2四半期	6.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	846,104	236,370	26.1
26年3月期	848,037	213,368	23.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 220,577百万円 26年3月期 199,272百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	673,000	5.3	42,000	27.3	36,000	25.6	20,000	—	37.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

本日（平成26年10月31日）公表した「平成27年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」の「(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	532,463,527株	26年3月期	532,463,527株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	641,802株	26年3月期	619,746株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	531,835,548株	26年3月期2Q	531,878,454株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結財政状態に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 10
(四半期連結損益計算書関係)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11
4. 補足情報	P. 12
(1) 訴訟等	P. 12
(2) 説明資料	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における日本経済は、消費税率引上げに伴う反動がみられたものの、緩やかな回復基調が続きました。海外においては、米国経済は引き続き回復し、欧州経済も持ち直している一方で、中国で景気の拡大が緩やかになるとともに、その他新興国の景気は足踏み状態となりました。

このような環境のもと、当社グループは平成25年4月にスタートした2年間の中期経営計画「復活2014」において「利益を造る企業体質への変革」を目指し、諸施策を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、336,244百万円（前年同期比9.5%増）となりました。損益につきましては、営業利益は18,259百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益は16,660百万円（前年同期比61.2%増）となりました。なお、特別利益として固定資産売却益305百万円、特別損失として独占禁止法関連損失2,006百万円、過年度関税等支払額701百万円を計上した結果、四半期純利益は9,270百万円（前年同期比170.9%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加し、産業機械市場向けは一般機械向けなどで増加しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は166,631百万円（前年同期比7.1%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果や為替の影響などにより11,835百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは自動車補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けなどで増加し、自動車市場向けも新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は為替の影響もあり93,715百万円（前年同期比11.9%増）となりましたが、セグメント利益は、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による固定費の増加などにより59百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは減少し、産業機械市場向けは風力発電向けで増加したものの、前年同期並みとなりました。自動車市場向けも減少しましたが、全体としては、為替の影響もあり売上高は91,976百万円（前年同期比5.0%増）となり、セグメント利益は1,060百万円（前年同期比167.0%増）となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け客先需要の拡大などにより増加しました。産業機械市場向けは前年同期並みとなりましたが、自動車市場向けは中国における新規案件の量産及び客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、為替の影響もあり売上高は61,040百万円（前年同期比12.1%増）となり、セグメント利益は販売増加の効果などにより3,933百万円（前年同期比102.3%増）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①補修市場向け

客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は54,751百万円（前年同期比10.5%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより8,910百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

②産業機械市場向け

日本や米州での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は52,631百万円（前年同期比9.0%増）となりました。営業利益は販売増加の効果や為替の影響などにより2,137百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

③自動車市場向け

日本、米州及び中国での客先需要の拡大及び為替の影響などにより売上高は228,861百万円（前年同期比9.3%増）となりました。営業利益は米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増により固定費が増加したものの、販売増加の効果や為替の影響などにより7,211百万円（前年同期比106.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,833百万円(1.0%)減少し、462,915百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少13,048百万円、商品及び製品の増加8,039百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ2,900百万円(0.8%)増加し、383,188百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,933百万円(0.2%)減少し、846,104百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ5,073百万円(1.6%)減少し、310,145百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少30,762百万円、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少などによるその他の減少28,837百万円、電子記録債務の増加41,359百万円、短期借入金の増加12,083百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ19,862百万円(6.2%)減少し、299,588百万円となりました。これは主に長期借入金の減少15,403百万円、退職給付に係る負債の減少4,347百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ24,934百万円(3.9%)減少し、609,734百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ23,002百万円(10.8%)増加し、236,370百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加10,519百万円、為替換算調整勘定の増加6,871百万円、その他有価証券評価差額金の増加3,573百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は5,722百万円(前年同期比33,367百万円、85.4%の減少)となりました。主な内訳は減価償却費19,308百万円、税金等調整前四半期純利益14,258百万円、仕入債務の増加額9,904百万円の収入に対し、独占禁止法関連損失に係る未払債務の減少額27,968百万円、たな卸資産の増加額9,646百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は14,494百万円(前年同期比3,842百万円、21.0%の減少)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出14,581百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は9,843百万円(前年同期は8,055百万円の収入)となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出15,960百万円、短期借入金の純減少額5,854百万円に対して、長期借入れによる収入12,815百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額95百万円を算入しました結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は111,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,520百万円(14.3%)の減少となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,556百万円、繰延税金資産が1,244百万円それぞれ減少し、利益剰余金が2,312百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,746	72,698
受取手形及び売掛金	135,358	133,762
有価証券	36,000	35,000
商品及び製品	90,541	98,580
仕掛品	45,097	48,168
原材料及び貯蔵品	30,845	33,127
繰延税金資産	7,952	8,459
短期貸付金	10,028	5,023
その他	27,073	29,046
貸倒引当金	△894	△951
流動資産合計	467,748	462,915
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,590	86,815
機械装置及び運搬具(純額)	163,560	164,498
その他(純額)	59,239	57,268
有形固定資産合計	309,390	308,582
無形固定資産		
のれん	266	233
その他	5,572	6,083
無形固定資産合計	5,839	6,317
投資その他の資産		
投資有価証券	45,952	52,033
繰延税金資産	16,978	13,976
その他	2,370	2,530
貸倒引当金	△242	△251
投資その他の資産合計	65,058	68,289
固定資産合計	380,288	383,188
資産合計	848,037	846,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,409	75,647
電子記録債務	—	41,359
短期借入金	129,749	141,832
未払法人税等	3,424	4,395
役員賞与引当金	31	77
関係会社支援損失引当金	1,601	1,703
独占禁止法関連損失引当金	35	—
その他	73,966	45,129
流動負債合計	315,218	310,145
固定負債		
長期借入金	252,018	236,615
製品補償引当金	932	931
退職給付に係る負債	54,248	49,901
その他	12,251	12,140
固定負債合計	319,450	299,588
負債合計	634,668	609,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	82,855	93,374
自己株式	△533	△543
株主資本合計	204,037	214,547
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,073	11,646
為替換算調整勘定	△1,727	5,144
退職給付に係る調整累計額	△11,111	△10,759
その他の包括利益累計額合計	△4,765	6,030
少数株主持分	14,096	15,792
純資産合計	213,368	236,370
負債純資産合計	848,037	846,104

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	307,183	336,244
売上原価	255,108	275,389
売上総利益	52,074	60,854
販売費及び一般管理費	39,054	42,595
営業利益	13,020	18,259
営業外収益		
受取利息	196	271
受取配当金	262	333
持分法による投資利益	365	515
その他	1,567	1,054
営業外収益合計	2,391	2,175
営業外費用		
支払利息	2,425	2,306
その他	2,653	1,467
営業外費用合計	5,078	3,773
経常利益	10,333	16,660
特別利益		
固定資産売却益	—	305
特別利益合計	—	305
特別損失		
独占禁止法関連損失	—	※1 2,006
過年度関税等支払額	—	701
事業再編費用	※2 1,285	—
構造改革費用	※3 288	—
特別損失合計	1,573	2,708
税金等調整前四半期純利益	8,759	14,258
法人税等	5,052	4,550
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	9,708
少数株主利益	285	437
四半期純利益	3,421	9,270

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,707	9,708
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,264	3,572
為替換算調整勘定	7,472	8,034
退職給付に係る調整額	△277	343
持分法適用会社に対する持分相当額	1,133	△269
その他の包括利益合計	12,592	11,680
四半期包括利益	16,299	21,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,435	20,066
少数株主に係る四半期包括利益	864	1,322

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,759	14,258
減価償却費	18,945	19,308
減損損失	197	—
のれん償却額	106	27
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△7,231	△35
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	△5,813	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10	46
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,300	—
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△20	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△4,017
独占禁止法関連損失に係る未払債務の増減額 (△は減少)	—	△27,968
事業再編費用に係る未払債務の増減額 (△は減少)	1,004	△757
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△170	△10
独占禁止法関連支払額	7,231	30,012
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	10,465	—
受取利息及び受取配当金	△459	△605
支払利息	2,425	2,306
為替換算調整差額/為替差損益 (△は益)	△1,488	857
持分法による投資損益 (△は益)	△365	△515
固定資産売却損益 (△は益)	—	△305
売上債権の増減額 (△は増加)	1,990	3,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,626	△9,646
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,917	9,904
その他	3,692	3,897
小計	61,161	40,619
利息及び配当金の受取額	1,025	1,270
利息の支払額	△2,407	△2,261
独占禁止法関連支払額	△7,231	△30,012
早期退職優遇制度実施による退職金等の支払額	△10,465	—
法人税等の支払額	△2,992	△3,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,089	5,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△359	△1,265
定期預金の払戻による収入	348	875
有形固定資産の取得による支出	△17,680	△14,581
有形固定資産の売却による収入	—	1,420
無形固定資産の取得による支出	△803	△813
子会社株式の取得による支出	△31	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	278	6
その他	△87	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,336	△14,494

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,834	△5,854
長期借入れによる収入	40,957	12,815
長期借入金の返済による支出	△13,075	△15,960
社債の償還による支出	△10,000	—
少数株主への株式の発行による収入	240	483
配当金の支払額	—	△1,063
リース債務の返済による支出	△127	△144
その他	△104	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,055	△9,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,016	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	29,824	△18,520
現金及び現金同等物の期首残高	86,100	129,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,925	111,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

(損害賠償請求に係る仲裁手続の提起)

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS (以下、NTN-SNR) は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング (軸受) の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル (当第2四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額6,323百万円) の支払を求める仲裁手続を提起されており、その後の仲裁手続において、対象となるベアリング (軸受) の増加により、当該請求額は、6,812百万円 (当第2四半期連結会計期間末為替レートでの円換算額) に修正されております。

当該主張に対しては、引き続き適切に反論してまいります。今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 平成26年8月、中国国内におけるベアリング (軸受) の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。当第2四半期連結累計期間において、2,006百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。
- ※2 前第2四半期連結累計期間において、事業再編費用1,285百万円を特別損失に計上しております。これは、連結子会社の生産再編などに伴う費用 (うち、減損損失197百万円) です。
- ※3 前第2四半期連結累計期間において、構造改革費用288百万円を特別損失に計上しております。これは、早期退職優遇制度の実施に伴う費用です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	90,805	82,065	84,068	50,243	307,183	—	307,183
セグメント間の内部売上高又は 振替高	64,726	1,687	3,531	4,227	74,172	(74,172)	—
計	155,531	83,752	87,600	54,470	381,356	(74,172)	307,183
セグメント利益(営業利益)	11,575	1,503	397	1,944	15,419	(2,399)	13,020

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	—	197	—	—	197

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	100,634	91,124	88,778	55,705	336,244	—	336,244
セグメント間の内部売上高又は 振替高	65,996	2,591	3,198	5,334	77,120	(77,120)	—
計	166,631	93,715	91,976	61,040	413,364	(77,120)	336,244
セグメント利益(営業利益)	11,835	59	1,060	3,933	16,888	1,370	18,259

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他: 中国、タイ、インド等

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 訴訟等

① 平成24年6月、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、当社は独占禁止法違反の容疑で、当社元役員とともに東京地方検察庁より起訴され、平成25年3月には、公正取引委員会より排除措置命令及び課徴金納付命令（7,231百万円）を受けました。これらの前提となる事実認定は、当社の認識とは異なりますので、平成25年4月、両命令を不服として審判請求を行い、平成25年9月に審判手続きが開始されました。また、平成25年12月から刑事裁判の公判が開始され、公判の中で当社の見解を主張しております。なお、課徴金につきましては、延滞金のリスクを回避するため、納付期限内に全額を支払いいたしました。

平成26年3月、欧州における自動車用ベアリング（軸受）の取引に関して、NTN-SNR ROULEMENTS（フランス）を含む当社の欧州の連結子会社によるEU競争法違反行為があったとして、欧州委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、201,354千ユーロ（前連結会計年度平均為替レートでの円換算額27,023百万円）の制裁金を課す旨の決定を受け、前連結会計年度において当該金額を特別損失に計上いたしました。なお、この決定は、法令に基づく欧州委員会との和解手続を経てなされたものです。当該制裁金につきましては、平成26年6月に全額を支払いいたしました。

平成26年5月、シンガポールの国内の顧客に対するベアリング（軸受）の取引に関して、当社及び当社のシンガポールの連結子会社によるシンガポール競争法違反行為があったとして、シンガポール競争委員会より、関連する子会社及びその親会社である当社に対し、455千シンガポールドル（当第2四半期連結累計期間平均為替レートでの円換算額37百万円）の制裁金を課す旨の決定を受けました。当該制裁金につきましては、平成26年7月に全額を支払いいたしました。なお、前連結会計年度において、発生すると見込まれる損失額を見積り、35百万円を特別損失に計上いたしました。

平成26年8月、中国国内におけるベアリング（軸受）の取引に関して、当社及び当社の中国の連結子会社による中華人民共和国独占禁止法違反行為があったとして、中国国家発展改革委員会より、119,160千人民元の制裁金を課す旨の決定を受けました。当該制裁金につきましては、平成26年9月に全額を支払いいたしました。なお、当第2四半期連結累計期間において、2,006百万円を独占禁止法関連損失として特別損失に計上いたしました。

なお、米国及び韓国などの連結子会社において、当局の調査などを受けております。

② 当社並びに当社の米国及びカナダの連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国及びカナダにおいて複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。

(2) 説明資料

① 売上高・利益

(単位：百万円)

	平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
売上高	266,599 100.0%	539,594 100.0%	307,183 100.0%	638,970 100.0%	336,244 100.0%
営業利益	2,141 0.8%	7,278 1.3%	13,020 4.2%	33,003 5.2%	18,259 5.4%
経常利益	△1,546 △0.6%	2,512 0.5%	10,333 3.4%	28,670 4.5%	16,660 5.0%
特別損益	△686 △0.3%	△16,409 △3.0%	△1,573 △0.5%	△31,121 △4.9%	△2,402 △0.7%
当期純利益	△1,734 △0.7%	△14,195 △2.6%	3,421 1.1%	△14,648 △2.3%	9,270 2.8%

② 国内・海外売上高(地域別)

(単位：百万円)

	平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
日本	93,283 35.0%	177,472 32.9%	85,098 27.7%	179,081 28.0%	94,213 28.0%
米州	67,775 25.4%	141,570 26.2%	85,384 27.8%	174,566 27.3%	95,497 28.4%
欧州	59,274 22.2%	124,751 23.1%	79,788 26.0%	166,279 26.0%	84,016 25.0%
アジア他	46,266 17.4%	95,800 17.8%	56,912 18.5%	119,043 18.6%	62,517 18.6%
合計	266,599 100.0%	539,594 100.0%	307,183 100.0%	638,970 100.0%	336,244 100.0%

③ 所在地別営業利益

(単位：百万円)

		平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
日本	売上高	167,056	315,932	155,531	323,582	166,631
	営業利益	4,170	9,837	11,575	25,593	11,835
	営業利益率	2.5%	3.1%	7.4%	7.9%	7.1%
米州	売上高	66,230	138,477	83,752	171,843	93,715
	営業利益	△3,850	△3,218	1,503	2,644	59
	営業利益率	△5.8%	△2.3%	1.8%	1.5%	0.1%
欧州	売上高	64,559	136,544	87,600	182,350	91,976
	営業利益	422	△214	397	2,139	1,060
	営業利益率	0.7%	△0.2%	0.5%	1.2%	1.2%
アジア他	売上高	41,333	85,762	54,470	113,806	61,040
	営業利益	645	713	1,944	4,405	3,933
	営業利益率	1.6%	0.8%	3.6%	3.9%	6.4%
消去	売上高	△72,580	△137,122	△74,172	△152,611	△77,120
	営業利益	753	159	△2,399	△1,779	1,370
売上高合計		266,599	539,594	307,183	638,970	336,244
営業利益合計		2,141	7,278	13,020	33,003	18,259
営業利益率		0.8%	1.3%	4.2%	5.2%	5.4%

④ 事業形態別売上高・営業利益

(単位：百万円)

		平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
補 修	売上高	44,356	89,222	49,555	103,844	54,751
	営業利益	7,349	14,725	8,162	17,725	8,910
	営業利益率	16.6%	16.5%	16.5%	17.1%	16.3%
産 業 機 械	売上高	47,577	93,746	48,283	101,181	52,631
	営業利益	963	1,534	1,355	3,279	2,137
	営業利益率	2.0%	1.6%	2.8%	3.2%	4.1%
自 動 車	売上高	174,665	356,626	209,344	433,944	228,861
	営業利益	△6,171	△8,981	3,501	11,999	7,211
	営業利益率	△3.5%	△2.5%	1.7%	2.8%	3.2%
合 計	売上高	266,599	539,594	307,183	638,970	336,244
	営業利益	2,141	7,278	13,020	33,003	18,259
	営業利益率	0.8%	1.3%	4.2%	5.2%	5.4%

⑤ 設備投資・減価償却費・キャッシュフロー

(単位：百万円)

		平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
設 備 投 資		32,084	48,979	18,306	33,162	12,824
減 価 償 却 費 国 内		8,981	18,788	8,192	17,012	7,547
海 外		7,461	16,052	10,753	22,302	11,760
減 価 償 却 費 合 計		16,443	34,841	18,945	39,315	19,308
キ ャ ッ シ ュ フ ロ ー		14,708	20,645	22,367	24,666	28,579

※ [キャッシュフロー] = [当期純利益] + [減価償却費]

⑥ 研究開発費

(単位：百万円)

		平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
研 究 開 発 費		8,199	16,174	8,403	17,820	8,799
売 上 高 比 率		3.1%	3.0%	2.7%	2.8%	2.6%

⑦ 棚卸資産

(単位：百万円)

		平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
在 庫 高		158,558	163,287	164,486	166,484	179,876
回 転 率		3.4回	3.3回	3.7回	3.8回	3.7回

⑧ 有利子負債

(単位：百万円)

		平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
借 入 金		306,219	350,801	375,924	381,767	378,447
社 債		10,000	10,000	—	—	—
合 計		316,219	360,801	375,924	381,767	378,447

⑨ 主要な経営指標

	平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
総資産経常利益率	△0.4%	0.3%	2.6%	3.5%	3.9%
総資産当期純利益率(ROA)	△0.5%	△1.9%	0.9%	△1.8%	2.2%
自己資本当期純利益率(ROE)	△1.8%	△7.2%	3.3%	△7.3%	8.8%
自己資本比率	25.7%	26.0%	26.6%	23.5%	26.1%
1株当たり純資産	341.98円	375.84円	404.86円	374.68円	414.76円
1株当たり当期純利益	△3.26円	△26.69円	6.43円	△27.54円	17.43円

⑩ 人員

(単位：人)

	平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
国内	8,060	7,942	7,623	7,900	8,025
海外	13,545	13,456	13,869	14,256	14,986
合計	21,605	21,398	21,492	22,156	23,011

⑪ 為替レート

(単位：円)

		平成25年3月期 上期	平成25年3月期 通期	平成26年3月期 上期	平成26年3月期 通期	平成27年3月期 上期
平均	US\$	79.41	82.91	98.86	100.17	103.01
	EURO	100.54	106.78	129.98	134.21	138.90
期末	US\$	77.60	94.05	97.75	102.92	109.45
	EURO	100.24	120.73	131.87	141.65	138.87